国立国会図書館

調査と情報―ISSUE BRIEF―

No. 1164（2021.12. 7）

台湾の国連機関参加に向けた取組

はじめに
Ⅰ　李登輝政権期（1988～2000 年）
　1　国連加盟に向けた取組
　2　WHO へのオブザーバー申請
Ⅱ　陳水扁政権期（2000～2008 年）
　1　WHO への参加に向けた取組
　2　「台湾」名義での国連加盟に向けた取組
Ⅲ　馬英九政権期（2008～2016 年）
　1　国連加盟を目指す方針の転換
　2　WHA へのオブザーバー参加の実現
Ⅳ　蔡英文政権期（2016 年～）
　1　ICAO 及び WHO 総会への招請の停止
　2　台湾の国際機関参加への支持の高まり
おわりに

キーワード：台湾、中国、国連、世界保健機関、国際機関

● 台湾の国連機関への参加に向けた取組は、李登輝政権期の 1990 年代に始まり、続く陳水扁政権は「台湾」名義での国連や WHO への加盟に向けた取組を行った。

● 馬英九政権期には、「中華台北」名義で 2009 年から 2016 年まで毎年 WHO の世界保健総会にオブザーバーとして参加し、2013 年には 3 年に 1 度開かれる ICAO 総会に ICAO 理事会議長のゲストとして出席した。

● 蔡英文政権の発足後、台湾は 2016 年の ICAO 総会に招かれず、2017 年以降は世界保健総会にも招待されなくなった。しかし、その後 2020 年に世界中に広がった新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、台湾の国際機関の参加に対する支持は国際的な高まりを見せている。

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課　山本（やまもと） 彩佳（あやか）

第１１６４号

はじめに

1971年10月25日、第26回国際連合（以下「国連」という。）総会決議2758号が採択され、「中華人民共和国政府の代表が国連における中国の唯一の合法的代表であり、かつ、中華人民共和国は安全保障理事会の5常任理事国の中の1理事国であることを認識し、中華人民共和国にそのすべての権利を回復させ、その政府の代表を国連における中国の唯一の合法的代表と認め、かつ、蒋介石の代表を国連およびそのすべての関連機関において非合法に占めている議席から即時追放すること」が決定された[1]。これを受けて台湾[2]は、国連及びその関連機関での代表権を失った。国連の関連機関である世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）には、2001年12月に加盟した中国[3]に続いて、2002年1月に「台湾・澎湖・金門・馬祖独立関税地域」（Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu）として加盟したが、その他の国連機関への加盟は実現していない。本稿では、台湾の国連機関への参加をめぐる動きについて、国連及びその専門機関である世界保健機関（World Health Organization: WHO）への参加に向けた取組を中心に、李登輝政権以降の各政権の取組を概観する。

Ⅰ　李登輝政権期（1988～2000年）

1　国連加盟に向けた取組

1993年4月9日、台湾の李登輝総統は第2期国民大会[4]第3回臨時会議の開会式で「私はここでおごそかに宣言したい、われわれは積極的に国連参加をかち取っていくであろうと。私は、今後3年内に、この問題が国際間で普遍的に重視され、真剣に考慮されるようになることを希望している」[5]と述べた。この発言は、総統としての残りの任期内に国連加盟を実現したいとの決意を内外に示したものと見られた[6]。同年5月17日には、銭復外交部長が外交部[7]での記者会見で、3年以内に台湾の国連加盟が議題として討論されるようになるであろうとの見解を示し、「わが国の国連加盟」と題する小冊子を作成して台湾内におけるコンセンサス作りを図るとともに、在外公館を通じて関係機関に同冊子の英文版説明書を配布しキャンペーンを展開していることを明らかにした[8]。

1993年8月6日、台湾と国交のある中米地域の7か国が、台湾の国連への参加に関する問題

---

* 本稿における肩書は全て当時のものであり、インターネット情報の最終アクセス日は2021年11月25日である。

1 外務省国際連合局政治課『国際連合総会の事業　第26回　上巻』1972, p.92.

2 本稿では、特に呼称が問題となる場合及び引用部分を除き、「台湾」の呼称を用いる。

3 本稿における「中国」は、「一つの中国」「二つの中国」という場合及び国連総会決議2758号に言及する場合を除き、1949年に成立した中華人民共和国を指す。

4 1946年に制定された「中華民国憲法」で「国の最高権力機関」と規定され、憲法の制定や改正、総統の選出、解任権を持っていたが、2005年の改憲で廃止された。「台湾改憲、住民投票盛る　国民大会承認、選挙制度も改革」『朝日新聞』2005.6.8.

5 中華民国台北駐日経済文化代表處新聞組編『李登輝総統の言論選集―主権在民を理念として中華民国・台湾を史上空前の近代民主国家に創建した：1992-94年李登輝総統言論集―』行政院新聞局, 1995, p.85.

6 「3年以内に国連加盟を　台湾総統」『産経新聞』1993.4.10.

7 台湾の行政機関である行政院及び中国の行政機関である国務院の各部は、日本の行政機関の省に相当する。

8 「「国連加盟は中国統一に役立つ」三年内に議題へ　銭部長記者会見」『中華週報』1623号, 1993.5.31, p.3.

を第 48 回国連総会の議題に含めるよう求める書簡を提出した[9]。これを受けて、中国の李肇星国連大使は同月 11 日、ブトロス・ブトロス＝ガリ（Boutros Boutros-Ghali）国連事務総長宛てに書簡を送り、中米 7 か国の行動は「中国の主権に対する重大な侵害であり、中国の内政に対する粗暴な干渉であるとともに、国連憲章の趣旨と 1971 年の第 26 回国連総会で採択された 2758 号決議に対する重大な違反である」と抗議した。また李大使は、「国連は主権国家からなる国際組織である。中国の 1 省である台湾は、国連に参加する資格を持たない」と指摘した[10]。国連総会の議事を審議する一般委員会は 9 月 22 日、中米 7 か国の提案を議題に含めないよう勧告することを決定した[11]。その後も台湾と国交のある国々による同様の要請は 2006 年まで 14 年間続けられたが、台湾の国連への参加問題が総会の議題として取り上げられることは一度もなかった。

２　WHO へのオブザーバー申請

1972 年 5 月 10 日、第 25 回世界保健総会[12]（World Health Assembly: WHA）で決議 WHA25.1[13] が採択された。同決議によって、WHO における中華人民共和国政府の代表権が認められ、台湾は代表権を失った。

1997 年 4 月 23 日、台湾の章孝厳外交部長は内外記者会見を開き、同月 3 日に WHO へのオブザーバーとしての参加を申請したことを明らかにした。中華民国外交部長の名をもって WHO の中嶋宏事務局長に書類を提出したと説明し、オブザーバーとしての申請を行ったことについては、「われわれはこのオブザーバー方式が、政治上の敏感な問題も避けられ、直接加盟国になることを申請した場合に予想される論争も避けることができ、最も現実的な方法だと信じている。まず機関のなかに入れば、それから徐々に加盟国となる地歩を固めていくことができる。だからわが国は、まずオブザーバーになることを当面の目標にしているのだ」と述べた。加盟する際の名称については「もちろん中華民国という正式な国名の使用を要求する。ただし、この正式な国名が使用できない場合、現在の特殊な国際情勢に鑑み、わが国は一種の弾力性を保持する」との考えを示し、国連専門機関の中で最初に WHO への申請を行った理由については「政治性が最も少なく、かつ人道的なものだからだ」と述べた[14]。

1997 年 5 月に行われた第 50 回 WHA では、総会の議題を審議する一般委員会において、セネガル、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ及びベリーズが行った「中華民国（台湾）を WHA にオブザーバーとして招くこと」を議題とするよう求める提案について検討が行われた。中国の代表は同提案について、「国連総会決議 2758 号及び世界保健総会決議 WHA25.1 に違反する政治的な問題である」と指摘し、「台湾は中国の 1 省であり、中国政府のみが代わりにオブザーバー

---

[9] United Nations, “Request for the inclusion of a supplementary item in the agenda of the forty-eighth session,” A/48/191, 9 August 1993. <https://undocs.org/A/48/191>

[10] 「中国常駐联合国代表致函加利指出 台湾没有资格参加联合国」『人民日报』1993.8.14.

[11] United Nations, “Organization of the forty-eighth regular session of the General Assembly, adoption of the agenda and allocation of items, First report of the General Committee,” A/48/250, 22 September 1993, p.11. <https://undocs.org/A/48/250>

[12] WHO の最高意思決定機関。全加盟国で構成され、毎年 5 月に開催される。

[13] “WHA25.1: Representation of China in the World Health Organization,” 10 May 1972. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/91916/WHA25.1_eng.pdf>

[14] 「中華民国の WHO 加盟問題を論じる　章孝厳外交部長が語る今後の国際戦略」『中華週報』1811 号, 1997.5.15, pp.2-3.

の地位を申請する資格を有する」として、同提案を却下するよう申し出た。ミャンマー、アルゼンチン、キューバ、米国、日本、南アフリカ及びロシアの代表は、WHA は政治的な問題を議論する場ではないとして、中国の主張への支持を表明した[15]。一般委員会は台湾のオブザーバー参加問題を議題に含めないよう勧告し、続く本会議で、同勧告への賛否を問う投票が行われた。中南米諸国など 19 か国が勧告への反対票を投じたが、日本や欧州諸国など 128 か国が賛成票を、米国など 5 か国が棄権票を投じ、一般委員会の勧告が受け入れられた[16]。

Ⅱ　陳水扁政権期（2000～2008 年）

1　WHO への参加に向けた取組

(1) WHA へのオブザーバー参加問題

2000 年 5 月 20 日、民進党の陳水扁氏が台湾総統に就任し、国民党から民進党への政権交代が行われた。WHA へのオブザーバー参加を目指す取組は陳政権でも継続され、台湾のオブザーバー参加問題を WHA の議題に含めるよう求める提案も、台湾と国交のある国々によって 1997 年以降 2006 年まで毎年続けられた。米国議会や欧州議会、並びに日本政府は、2001 年から 2002 年にかけて、台湾のオブザーバー参加に対する支持を表明している。米国議会では 2001 年 5 月 28 日、米国政府に WHA への台湾のオブザーバー参加を支持するよう求める法律が、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領の署名を経て成立し[17]、欧州議会は 2002 年 3 月 14 日、同年 5 月の第 55 回 WHA への台湾のオブザーバー参加を支持する決議を採択した[18]。日本政府は同年 5 月 14 日、福田康夫官房長官が記者会見で「日本としては関係者の満足する形で台湾が何らかの形でオブザーバー参加することが望ましいと考える」との見解を表明した[19]。

2003 年には、中国で発生した重症急性呼吸器症候群（severe acute respiratory syndrome: SARS）の台湾での感染拡大を受けて、WHA への台湾のオブザーバー参加問題への注目が高まった。同年 5 月 9 日、陳総統は米紙ワシントン・ポストに寄稿し「今こそ、わが国の WHO への参加が認められるときである」と訴えた。陳総統は、台湾は WHO から排除されているために疾病の研究や患者の治療に必要な情報を迅速に入手することができないが、それにもかかわらず、SARS 問題の解決に最大限貢献できるよう国際機関への情報提供を試みてきたと主張し、第 56 回 WHA に台湾がオブザーバーとして招かれることを希望した[20]。同月 19 日に開かれた第 56 回 WHA の一般委員会では、中国の代表が台湾のオブザーバー参加問題を議題に含めることに対して強い反対を表明し、WHO からの排除が台湾における SARS の管理に支障をきたしているという台湾当局と少数の加盟国による主張は誤りで根拠がなく、中国政府は台湾での SARS 発

---

15 WHO, “Fiftieth World Health Assembly, Geneva, 5-14 May 1997: summary records and reports of committees,” WHA50/1997/REC/3, 1997, pp.2-3. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/179640/WHA50_1997-REC-3_eng.pdf>

16 WHO, “Fiftieth World Health Assembly, Geneva, 5-14 May 1997: verbatim records of plenary meetings,” WHA50/1997/REC/2, 1997, pp.29-30. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/179639/WHA50_1997-REC-2_eng.pdf>

17 Act concerning the participation of Taiwan in the World Health Organization, Pub. L. No.107-10, 115 Stat.17.

18 “European Parliament Resolution on Observer Status for Taiwan at the May 2002 Annual Meeting of the World Health Assembly (WHA) in Geneva,” 14 March 2002. European Parliament website <https://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?reference=P5-TA-2002-0130&type=TA&language=EN&redirect>

19 「台湾「参加」を支持　官房長官」『日本経済新聞』2002.5.14, 夕刊.

20 Chen Shui-bian, “Help Taiwan Fight SARS,” *Washington Post*, May 9, 2003.

生後、台湾との交流や協力を強化するため、SARS の予防や治療及び試薬に関する情報の提供等の措置を迅速に行ったと主張した[21]。一般委員会では台湾のオブザーバー参加問題を議題とすることについて 35 か国の代表から発言があったが、支持を表明した国は 7 か国にとどまり[22]、第 56 回 WHA でも同問題は議題とされなかった。

2005 年の第 58 回 WHA では、中国の高強衛生部長が 5 月 16 日の一般委員会において、中国衛生部と WHO との間で台湾の WHO の活動への参加に関する覚書への調印が行われたことを明らかにし、同覚書の内容について、WHO が台湾の医療や公衆衛生の専門家を技術的活動に招待することや、台湾の衛生や疫病の状況の調査のためにスタッフや専門家を台湾に派遣することができると規定したものであると説明した[23]。同覚書の本文は公開されていないが、台湾の外交部は、同覚書が台湾を「Taiwan, China」として扱い、台湾との協力に際しては事前に中国に通知することを求める内容となっているとして、台湾を矮小化するいかなる行為も断固受け入れられないとの立場を表明した[24]。また、台湾の侯勝茂衛生署長は「台湾の意見をまったく聞かずにまとめられたものだ。中国は詳細を説明していないが、『一つの中国』の原則[25]を挙げており、台湾と国民はこれを受け入れることはできない」と述べた[26]。

2006 年の第 59 回 WHA でも、一般委員会は台湾のオブザーバー参加問題を WHA の議題に含めないよう勧告し[27]、1997 年から台湾と国交のある国々によって行われた提案は 10 年連続で却下された。

（2）WHO への加盟申請

2007 年 4 月 12 日、台湾総統府の邱義仁秘書長が記者会見を開き、陳総統が「台湾」名義での WHO への正式加盟を申請する書簡をマーガレット・チャン（Margaret Chan. 陳馮富珍）WHO 事務局長に送付したことを明らかにした[28]。台湾の黄志芳外交部長は「台湾」名義での申請を行ったことについて、「もし『中華民国』の正式国号で WHO に加盟申請した場合、台湾と国交がある 24 友好国[29]を除き、ほかの国々は『1 つの中国』原則の圧力の下、受け入れられにくく、国際組織に参加申請する名称に正式国名を使用することは困難であり、政府はできるだけ台湾の主体性をはっきり

---

21 WHO, “Fifty-sixth World Health Assembly, Geneva, 19-28 May 2003: summary records of committees and round tables: reports of committees,” WHA56/2003/REC/3, 2003, pp.3-4. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/259837/WHA56-2003-REC3-eng.pdf>

22 *ibid.*, pp.3-11.

23 WHO, “Fifty-eighth World Health Assembly, Geneva, 16-25 May 2005: summary records of committees: reports of committees,” WHA58/2005/REC/3, 2005, p.5. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/20399/A58_2005_REC3-en.pdf>

24 「中国の国際社会を欺く手口を批難する」『台湾週報』2005.5.13. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4453.html>

25 中国政府が国際社会に対して主張する「一つの中国」原則は、「①世界で中国はただ一つ、②台湾は中国の領土の不可分の一部、③中華人民共和国政府はすべての中国人民を代表する唯一の合法政府である、という三要素から成る」と説明される。福田円『中国外交と台湾―「一つの中国」原則の起源―』慶應義塾大学出版会, 2013, p.3.

26 「WHO 年次総会オブザーバー参加実現せず、IHR の適用に全力尽くす」『台湾週報』2005.5.17. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4458.html>

27 WHO, “Fifty-ninth World Health Assembly, Geneva, 22-27 May 2006: summary records of committees: reports of committees,” WHA59/2006/REC/3, 2006, pp.4-8. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/21483/WHA59_REC3-en.pdf>

28 「台湾の WHO 加盟申請についての総統府発表」『台湾週報』2007.4.13. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4885.html>

29 2021 年 11 月現在、台湾と外交関係のある国は 15 か国まで減少した。

させるため、『台湾』の名義を使用して申請することを決定した」と説明した[30]。同年 5 月 14 日、第 60 回 WHA の一般委員会は台湾の加盟申請を議題から削除するよう勧告し[31]、同日の本会議で同勧告への賛否を問う投票が行われた。中南米諸国等 17 か国が勧告への反対票を投じたが、日本と米国を含む 148 か国が賛成票を投じ、一般委員会の勧告が受け入れられた[32]。

2008 年の第 61 回 WHA では、台湾と国交のある国々が台湾のオブザーバー参加問題を議題とするよう求める提案を再び行ったが、一般委員会は同問題を議題に含めないよう勧告し[33]、陳水扁政権期に台湾の WHO への参加が実現することはなかった。

２　「台湾」名義での国連加盟に向けた取組

(1)「台湾」名義での国連への加盟申請

2007 年 7 月 19 日、陳総統は潘基文（パン・ギムン）国連事務総長宛てに「台湾」名義での国連への加盟を申請する書簡を提出したが[34]、受理されることなく返却された。この対応について、国連の岡部万里江事務総長次席報道官は同月 23 日の記者会見で、国連法務部が総会決議 2758 号に従って行ったと説明し、「1971 年に採択された決議 2758 号が国連の一つの中国政策の基礎である」と述べた[35]。これを受けて、台湾の黄外交部長は翌 24 日に談話を発表し、「第 2758 号決議は、中華人民共和国を国連における中国の唯一の合法的代表として承認し、中華人民共和国が安保理の常任理事国の議席を取得したに過ぎないのである。決議中で追放されたのはいわゆる『蒋介石の代表』であり、台湾が中華人民共和国の一部であるとは触れられていないばかりか、いわゆる『一つの中国』の原則にも触れられていない」と反論した[36]。同月 27 日、陳総統は潘事務総長及び国連安全保障理事会の同月の議長国であった中国の王光亜国連大使宛てに台湾名義での国連への加盟を申請する書簡を再度提出したが、再び不受理となった[37]。同年の第 62 回国連総会では、台湾と国交のある国々が「台湾」の加盟申請の処理を安全保障理事会に求めることを総会の議題に含めるよう提案したが[38]、一般委員会は 9 月 19 日、これを議題に含めないよう総会に勧告することを決定した[39]。

---

30 「黄志芳外交部長が「台湾」名義 WHO 加盟申請の必要性を説明」『台湾週報』2007.4.16. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4888.html>

31 WHO, “Sixtieth World Health Assembly, Geneva, 14-23 May 2007: summary records of committees: reports of committees,” WHA60/2007/REC/3, 2008, pp.3-5. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/22640/A60_REC3-en.pdf>

32 WHO, “World Health Assembly First Special Session, Geneva, 9 November 2006: verbatim records of plenary meetings, report of committee and list of participants,” WHASSI/2006-WHA60/2007/REC/2, 2008, pp.104-107. <https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHASSA_WHA60-Rec2/WHASS1-REC2_en.pdf>

33 WHO, “Sixty-first World Health Assembly, Geneva, 19-24 May 2008: summary records of committees: reports of committees,” WHA61/2008/REC/3, 2008, p.4. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/23571/A61_REC3-en.pdf>

34 「陳水扁総統が「台湾」名義で国連加盟申請書を提出」『台湾週報』2007.7.24. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4978.html>

35 “Daily press briefing by the Office of the Spokesperson for the Secretary-General,” 23 July 2007. United Nations website <https://www.un.org/press/en/2007/db070723.doc.htm>

36 「国連の台湾国連加盟申請拒否に関する黄志芳・外交部長の談話」『台湾週報』2007.7.25. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4984.html>

37 「陳水扁総統、再度国連事務総長へ国連加盟申請の書簡を提出、不受理となる」『台湾週報』2007.8.2. 同上 <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4995.html>

38 United Nations, “Request for the inclusion of a supplementary item in the agenda of the sixty-second session, Urging the Security Council to process Taiwan’s membership application pursuant to rules 59 and 60 of the provisional rules of procedure of the Security Council and Article 4 of the Charter of the United Nations,” A/62/193, 17 August 2007. <https://undocs.org/en/A/62/193>

39 United Nations, “Summary record of the 1st meeting,” A/BUR/62/SR.1, 10 October 2007, pp.4-7. <https://undocs.org/A/BUR/62/SR.1>

(2) 「台湾」名義での国連加盟に関する住民投票

「台湾」名義での国連への加盟申請に先立つ2007年6月18日、陳総統は翌年3月の台湾総統選挙と同時に、「台湾」名義での国連加盟への是非を問う住民投票を実施する考えを表明した[40]。これに対し米国は翌19日、ショーン・マコーマック（Sean McCormack）国務省報道官が記者会見で「我々は、国家であることを加盟要件としない国際機関への台湾の参入は、必要に応じて支持する。我々の一つの中国政策[41]に従い、国連を含む、国家であることを加盟要件とする国際機関への台湾の加盟は支持しない」との立場を示し、「米国は、台湾の地位を一方的に変更しようとするいかなる計画にも反対する。そのような住民投票は台湾の国連での地位に実質的な影響を及ぼさず、台湾海峡の緊張を高めることになる」と述べて住民投票の実施に反対する姿勢を示した[42]。日本政府は同年7月24日、坂場三男外務省報道官が記者会見で、「我が国の台湾に関する立場は日中共同声明[43]にある通りで、台湾或いは台湾当局を国、または政府として扱うことはありません。このような我が国の基本的な立場を踏まえると国家であることを加盟要件とする国連への台湾の加盟は支持できません」と述べた[44]。

2008年3月22日、台湾総統選挙と同時に「台湾名義による国連加盟」への賛否を問う住民投票及び国民党が提案した「中華民国又はその他尊厳ある名称による国連復帰」への賛否を問う住民投票が実施されたが、どちらも投票者数が住民投票の成立要件である有権者総数の過半数に達せず、不成立となった[45]。総統選挙では国民党の馬英九氏が当選し、8年ぶりに民進党から国民党への政権交代が行われることとなった。

Ⅲ　馬英九政権期（2008～2016年）

1　国連加盟を目指す方針の転換

2008年5月20日、馬英九総統は就任演説で中国に対し、「両岸は台湾海峡或いは国際社会において、ともに和解休戦しなければならず、また国際機関と関連の活動の中で互いに協力し合い、互いを尊重し合うよう呼びかけます」と述べた[46]。馬政権は、陳政権で停止した中台間の対話の再開を目指すなど中国に対して融和的な政策を取り[47]、国連への加盟についても方針の転換を行った。

2008年8月14日、台湾と国交のある国々が「中華民国（台湾）の2300万の人々が国連専門

---

40 「「台湾」名での国連加盟　来春に住民投票の方針　陳政権」『朝日新聞』2007.6.21.

41 米国の「一つの中国」政策は、①1972年、1978年、1982年の三つの米中コミュニケ、②1979年に制定された「台湾関係法」、③1982年にレーガン大統領が台湾に対して表明した「六つの保証」から成り立つ。Susan V. Lawrence, "Taiwan: Political and Security Issues," *In Focus*, July 14, 2021. <https://sgp.fas.org/crs/row/IF10275.pdf>

42 "Daily Press Briefing: Sean McCormack, Spokesman Washington, DC," June 19, 2007. U.S Department of State Archive website <https://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/dpb/2007/jun/86611.htm>

43 日中国交正常化に際し、1972年9月29日に北京で発表された声明。「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」外務省『わが外交の近況　昭和48年版（17号）』1973, pp.506-507.

44 「報道官会見記録（平成19年7月24日（火曜日）17時05分～　於：本省会見室）」外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/hodokan/hodo0707.html#10-A>

45 「国民投票第5案、第6案は投票率が規定に届かず不成立」『台湾週報』2008.3.24. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/3458.html>

46 「馬英九・中華民国第12代総統就任演説」『台湾週報』2008.5.20. 同上 <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/3518.html>

47 「中華民国政府の現段階における両岸協議展開の政策説明」『台湾週報』2008.6.12. 同上 <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5308.html>

機関の活動に意義のある参加をする基本的権利について審査する必要がある」ことを第 63 回国連総会の議題とするよう求める書簡を潘事務総長宛てに提出した[48]。台湾外交部は翌 15 日、同提案に関するプレスリリースを発表し、「国連参加はわが国の与野党各界ですでに高度なコンセンサスを備えていることから、今年度も引き続き国連参加を推進する。但し、方法に関しては、実務的、弾力的、温和に、台湾 2,300 万人の福祉に関心を払う国連専門機関への有意義な参加を求めることを推進案の主軸とする」よう改めるとの新たな方針を表明した[49]。これに対し中国は同月 18 日、王光亜国連大使が潘事務総長宛ての書簡を提出し、台湾と国交のある国々による提案への強い反対を表明した。王大使は書簡の中で、中国政府は台湾と世界の他の地域との間の商業的、文化的な交流及び協力に反対したことはないと主張し、2005 年に中国政府が WHO 事務局との間で結んだ覚書によって、台湾地域の医療専門家が WHO の技術的な会議や活動に参加することへの便宜を図っていることを例に挙げた[50]。これに対し台湾の外交部はプレスリリースを発表し、「この覚書の下で、わが国は WHO の技術性会議および活動に十分参加できないうえに、WHO と直接連絡および協力がとれず、わが方の期待とは距離がある」と反論した[51]。総会一般委員会は 2008 年 9 月 17 日、台湾の国連専門機関の活動への参加に関する提案を総会の議題に含めないよう勧告した[52]。これを受けて台湾外交部は遺憾の意を表明し、「国家の利益および国民の福祉を守るため、政府は引き続き機能的、専門的な国際組織への参加を推進し、同時にわが 2,300 万人が国際組織の活動に参加できる基本的権利が国際社会から重視されることを願う」との考えを示した[53]。

２　WHA へのオブザーバー参加の実現

馬氏は WHO への参加について、総統就任前の 2008 年 4 月 4 日に行われた台湾の中央通訊社のインタビューで、陳総統が行った台湾名義での WHO への正式加盟の申請は継続せず、オブザーバー参加を求めていくとの考えを示した。また、オブザーバー参加を申請する名義については、オリンピック等で使用されている「『中華台北』[54]より適切な（参加可能な）ものがあるだろうか」と述べた[55]。同年 5 月の第 61 回 WHA でも台湾のオブザーバー参加問題は議題と

---

[48] United Nations, “Request for the inclusion of a supplementary item in the agenda of the 63rd session, Need to examine the fundamental rights of the 23 million people of the Republic of China (Taiwan) to participate meaningfully in the activities of the United Nations specialized agencies,” A/63/194, 22 August 2008. <https://undocs.org/en/A/63/194>

[49] 「外交部が友好国による台湾の「国連活動参加案」提案に感謝を表明」『台湾週報』2008.8.15. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5399.html>

[50] United Nations, “Letter dated 18 August 2008 from the Permanent Representative of China to the United Nations addressed to the Secretary-General,” A/63/319, 22 August 2008. <https://undocs.org/A/63/319>

[51] 「王光亜・中国大陸駐国連常任代表の書簡に対する中華民国外交部の立場」『台湾週報』2008.8.29. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5416.html>

[52] United Nations, “Summary record of the 1st meeting: General Committee, held at Headquarters, New York, on Wednesday, 17 September 2008, General Assembly, 63rd session,” A/BUR/63/SR.1, 13 October 2008, pp.7-8. <https://undocs.org/A/BUR/63/SR.1>

[53] 「国連総会一般委員会で台湾参加案が総会正式議題とならず、外交部が遺憾を表明」『台湾週報』2008.9.18. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5433.html>

[54] 台湾は 1981 年に国際オリンピック委員会との協議により Chinese Taipei の名義を受け入れ、1984 年から同名義でオリンピックに参加している。清水麗「オリンピック参加をめぐる台湾―中台関係における名称問題の一考察―」『21 世紀アジア学会紀要』1 巻, 2003, pp.18-19.

[55] 「馬英九・次期総統：「中華台北」名義で WHO オブザーバー参加を」『台湾週報』2008.4.7. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5228.html>

されなかったが、中国の胡錦涛国家主席は同年 12 月 31 日、「台湾同胞に告げる書」[56]発表 30 周年を記念する座談会で行った演説で台湾政策に関する 6 項目の提案を行い、台湾の国際機関の活動への参加について「『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』を作り出さないとの前提の下、両岸の実務協議を通して情理を兼ね備えた措置を取ることができる」と述べた[57]。

2009 年 4 月 28 日、WHO のチャン事務局長から台湾の葉金川衛生署長宛てに、同年 5 月 18 日から 27 日にかけて開かれる第 62 回 WHA に「中華台北」をオブザーバーとして招請する書簡が送付された[58]。これについて中国衛生部の毛群安報道官は翌 29 日、台湾の WHA 参加問題について中台間で協議を行っていたことを明かし、今回の措置は中国側の台湾の同胞に対する善意と中台関係の平和的発展を推進する誠意を体現したものであると述べた[59]。第 62 回 WHA に出席した葉衛生署長は 5 月 19 日に本会議で演説を行い、「世界が新型インフルエンザ（A/H1N1）のパンデミックの脅威に直面している現在、中華台北の総会への参加は必須である」と述べた[60]。その後も台湾は、2016 年まで 8 年連続でオブザーバーとして WHA に参加した。このほか馬政権期には、3 年に 1 度開かれる国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization: ICAO）の総会への参加も実現し、2013 年 9 月 24 日から 10 月 4 日にかけて開かれた第 38 回 ICAO 総会に、「中華台北」名義の代表団が ICAO 理事会議長のゲストとして出席した[61]。

Ⅳ　蔡英文政権期（2016 年～）

1　ICAO 及び WHO 総会への招請の停止

2016 年 1 月 16 日に行われた台湾の総統選挙では、民進党の蔡英文氏が当選し、再び国民党から民進党への政権交代が行われることとなった。2016 年の第 69 回 WHA は、5 月 20 日に蔡氏が総統に就任した直後の同月 23 日から 28 日にかけて行われた。台湾への招請状は、他の参加者よりも遅れて 5 月 6 日に発出され、文中で「一つの中国原則」に言及していた[62]。中国の台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室の馬暁光報道官は同日、台湾の WHA へのオブザーバー参加について、「一つの中国原則の下、両岸の協議を通して情理を兼ね備えた措置を取らなければならない。2009 年以来、台湾が WHO に参加できたのは、両岸双方が『92 年コンセンサス』[63]を堅持するという政治的基礎の上でなされた特別な措置である」と述べ、「今後もし両

---

56 1979 年 1 月 1 日、中国の全国人民代表大会常務委員会が発表し、祖国の平和統一を目指す方針を打ち出した文書。「中华人民共和国全国人大常委会　告台湾同胞书」『人民日报』1979.1.1.

57 胡锦涛「携手推动两岸关系和平发展同心实现中华民族伟大复兴」2009.1.1. 光明网 <https://www.gmw.cn/01gmrb/2009-01/01/content_874837.htm>

58 「WHO 事務局長が正式にわが国を WHO 年次総会オブザーバーとして招請」『台湾週報』2009.5.1. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/5637.html>

59 「世卫组织总干事致函 邀请中华台北卫生署派员以观察员身份参加世界卫生大会」『人民日报』2009.4.30.

60 WHO, “Sixty-second World Health Assembly, Geneva, 18-22 May 2009: verbatim records of plenary meetings and list of participants,” WHA62/2009/REC/2, 2010, p.111. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/2263/WHA62_REC2-en.pdf>

61 「「国際民間航空機関」（ICAO）総会に台湾の代表団が出席へ」『台湾週報』2013.9.17. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/6974.html>

62 「「世界保健機関」（WHO）が我が国にオブザーバーとして 2016 年第 69 回 WHO 総会に出席を要請する招待状を発出」『台湾週報』2016.5.10. <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/31279.html>; 「WHO 総会参加「一つの中国」受け入れを　台湾新政権に中国が警告」『朝日新聞』2016.5.10.

63 「一つの中国」をめぐる 1992 年の中台間のやりとり。「中国側は「中台がともに『一つの中国』原則を認めた」と位置づける。台湾の馬英九・前政権は「『一つの中国』が何をさすかは中台それぞれが解釈する」との内容と主

岸関係の政治的基礎が損なわれることがあれば、先に述べた措置の継続は難しいであろう」と警告した[64]。これに対し、台湾の中国政策を担当する行政院大陸委員会は翌7日、「我々は2009年以来、7年連続で円滑にオブザーバーとしてWHAに参加できたことは、国民の努力および国際社会や中国大陸など各方面の支持により実現したものであると認識している」との立場を示し、「過去8年間、両岸は『92年コンセンサス、「一つの中国」を各自表明する』を交流の基礎とし、関連テーマについて実務的に処理し、両岸の良好な協力関係を発展させてきた。我が政府が主張する『一つの中国』は中華民国のみを指すのであり、大陸側は両岸が分かれて統治されている事実を直視すべきである。我が方は、大陸側が主張する『一つの中国原則』についてもこれまで認めたことはない」と反論した[65]。その後、総統に就任した蔡氏は、同月20日に行った就任演説の中で「1992年に両岸の両会（海峡交流基金会と海峡両岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）の政治的姿勢で、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られました。私はこの歴史的事実を尊重します」と述べた[66]。これに対し中国の台湾事務弁公室は談話を発表し、蔡総統は「両岸の同胞が最も関心を持っている両岸関係の性質という根本的な問題で曖昧な態度を取り、『92年コンセンサス』を明確に承認してその核心的な含意に同意することもなく、両岸関係の平和的で安定的な発展を確保する具体的な方法を提起することもなかった。これは未完成の答案である」と批判した[67]。

2016年9月27日から10月7日にかけて第39回ICAO総会が開催されたが、台湾は同総会に招待されなかった。このことについて、台湾の李大維外交部長は同年9月23日、記者会見を開いて強い遺憾と不満の意を表明した[68]。これに対し、中国の馬暁光報道官は同日、「民進党当局はこれまで『92年コンセンサス』を認めず、両岸の共同の政治的基礎を破壊し、両岸の連絡・交流メカニズムの中断を招いた。よって台湾は参加できないのであり、この局面は完全に民進党当局が作り出したものである」と述べた[69]。翌2017年以降は、WHAへの台湾の招請も行われなくなった。

２　台湾の国際機関参加への支持の高まり

台湾のWHAへの招請が行われなくなった2017年以降、台湾と国交のある国々は、台湾のオブザーバー参加問題をWHAの議題に含めるよう求める提案を再び毎年行っている。同問題がWHAの議題とされたことは一度もないが、2020年に世界中に広がった新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、台湾のWHOへのオブザーバー参加問題に対する国際的な関心が高まった。

張しつつ、「コンセンサスはあった」と認めて中台交流を進めた。民進党は「台湾は中国とは別」との考えで、蔡英文総統は当時のやりとりの事実関係は受け入れるとする一方、コンセンサスの存在は認めていない」とされる。「台湾、国際会議出席できず　「一つの中国」否定に中国が圧力」『朝日新聞』2016.9.24.

64 「国台办 台湾方面参与世卫大会是在一个中国原则下作出的安排」『人民日报』2016.5.7.

65 「中国大陸国台弁による台湾 WHA 参加に関する談話に対する陸委会の立場」『台湾週報』2016.5.9. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/31257.html>

66 「蔡英文・中華民国（台湾）第14代総統　就任演説（全文）」2016.5.25. 同上 <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/31943.html>

67 「中共中央台办、国务院台办负责人就当前两岸关系发表谈话」2016.5.20. 中国政府网 <http://www.gov.cn/xinwen/2016-05/20/content_5075135.htm>

68 「「說明有關國際民航組織（ICAO）第39屆大會事」記者會紀要」2016.9.23. 中華民國外交部網站 <https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=70bce89f4594745d&sms=700de7a3f880bae6&s=6678e031dd2dc0c1>

69 「国台办：台湾方面不能参与第39届国际民航大会完全是民进党当局造成的」2016.9.23. 环球网 <https://taiwan.huanqiu.com/article/9CaKrnJXM8N>

2020年の第73回WHAの開催を前にして、WHOのスティーブン・ソロモン（Steven Solomon）首席法務官は、同年5月4日の記者会見で「台湾の総会へのオブザーバー参加は、WHOに加盟している194の政府が決める問題であり、WHO事務局に決定する権限はない」との見解を示した[70]。これに対し台湾は翌5日、外交部の欧江安報道官が「議事規則と前例から見て、WHO事務局長は台湾のオブザーバー参加を認めるかどうかを決める裁量を持っている」と述べて反論した[71]。米国のマイク・ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官は翌6日、国務省における記者会見で「欧州諸国を含むすべての国が台湾のWHA及びその他の関連する国連の会合への参加を支持するよう求めたい」と述べるとともに、テドロス・アダノム（Tedros Adhanom）WHO事務局長に対し、自らの権限で台湾を第73回WHAにオブザーバーとして招くよう求めた[72]。ソロモン首席法務官は同月11日、記者会見で「事務局長は、加盟国による支持が明確である場合のみ、招待する権限を持つ」と述べ、2009年から2016年まで台湾が「中華台北」としてWHAに招かれたのは、加盟国による支持が明確であったからであると説明した[73]。最終的に台湾は、第73回WHAに招待されなかった。なお、WHAへの台湾のオブザーバー参加に対する日本政府の立場については、2020年版の外交青書に「我が国としては、WHO総会への台湾のオブザーバー参加を一貫して支持してきている」[74]と明記された。

2021年には、5月3日から5日にかけてロンドンで開かれた主要7か国（G7）外相会合のコミュニケに「我々は、世界保健機関（WHO）の諸フォーラム及び世界保健総会への台湾の意義ある参加を支持する」と明記された[75]。同月7日には、米国のアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）国務長官が、同月24日から始まる第74回WHAに台湾をオブザーバーとして招くようテドロス事務局長に求める声明を発表した[76]。これに対し、中国外交部の華春瑩報道官は同月10日、記者会見で「ブリンケン国務長官の声明は、一つの中国原則及び三つの米中コミュニケの規定に対する重大な違反であり、中国の内政に対する深刻な干渉である」と述べて強い不満と反対を表明し、「台湾問題は中国の核心的利益に関わることであり、この問題において中国が妥協や譲歩をする余地は一切ない」と強調した[77]。第74回WHAでも、台湾のオブザーバー参加が実現することはなかった。

その後も各国の議会や政府は、台湾のWHOやその他の国際機関への参加に対する支持を表明している。日本の参議院は、関係各国に対して次のWHAから台湾の参加を認めるよう求め、日本政府に関係各国に強く働きかけることを求める決議を、2021年6月11日の本会議におい

---

70 “COVID-19: Virtual Press conference 4 May 2020.” World Health Organization website <https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/transcripts/who-audio-emergencies-coronavirus-press-conference-04may2020.pdf>

71 「WHO 稱無權決定台灣參與 外交部：秘書長有權裁量」2020.5.5. 中央通訊社網站 <https://www.cna.com.tw/news/aipl/202005050254.aspx>

72 “Secretary Michael R. Pompeo at a Press Availability,” May 6, 2020. U.S. Department of State website <https://2017-2021.state.gov/secretary-michael-r-pompeo-at-a-press-availability-5/index.html>

73 “COVID-19: Virtual Press conference 11 May 2020.” World Health Organization website <https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/transcripts/who-audio-emergencies-coronavirus-press-conference-11may2020.pdf>

74 外務省『外交青書　令和2年版』2020, p.48.

75 「G7外務・開発大臣会合コミュニケ（2021年5月5日於：ロンドン）（仮訳）」外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100187048.pdf>

76 Antony J. Blinken, “Restoring Taiwan’s Appropriate Place at the World Health Assembly,” May 7, 2021. U.S. Department of State website <https://www.state.gov/restoring-taiwans-appropriate-place-at-the-world-health-assembly/>

77 「2021年5月10日外交部发言人华春莹主持例行记者会」2021.5.10. 中华人民共和国外交部网站 <https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/t1874625.shtml>

て全会一致で可決した[78]。欧州議会は同年 10 月 21 日、EU と台湾との関係に関する初めての報告書を、賛成 580、反対 26、棄権 66 で可決した[79]。同報告書は、WHO、ICAO、国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization: INTERPOL）、国連気候変動枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC）等の国際機関への台湾のオブザーバーとしての参加を強く支持し、加盟国や EU 機関に台湾の国際機関への参加を求める国際的なイニシアティブを支持するよう求めている[80]。また、ブリンケン国務長官は同月 26 日に声明を発表し、「台湾の国連システムへの意義のある参加は、政治的な問題ではなく実務的な問題である」として、全ての国連加盟国に対し、米国の「一つの中国」政策と矛盾しない、台湾の国連システム及び国際社会への参加への支持に加わるよう呼びかけた[81]。

おわりに

台湾の国連機関への参加に向けた取組は李登輝政権期に始まり、長年にわたって国際社会の注目を集める問題となっている。陳水扁政権期には「台湾」名義での国連及び WHO への加盟に向けた取組が行われたが実現せず、中国に対して融和的な政策を取った馬英九政権期には WHO 及び ICAO の総会へのオブザーバー参加が実現した。現在の蔡英文政権は「92 年コンセンサス」を受け入れない姿勢を取っていることから、中台間の政府間対話が停止され、国連機関への参加ができない状態が続いている。しかしながら、2020 年に世界中に広がった新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、台湾の国連機関及びその他の国際機関への参加に対する支持は国際的な高まりを見せており、今後もその動向が注目される。

78 第 204 回国会参議院会議録第 30 号　令和 3 年 6 月 11 日　p.1.

79 “EU-Taiwan relations: MEPs push for stronger partnership,” 2021.10.21. European Parliament website <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20211014IPR14926/eu-taiwan-relations-meps-push-for-stronger-partnership>

80 European Parliament, “EU-Taiwan political relations and cooperation,” 21 October 2021. <https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2021-0431_EN.html>

81 Antony J. Blinken, “Supporting Taiwan’s Participation in the UN System,” October 26, 2001. U.S. Department of State website <https://www.state.gov/supporting-taiwans-participation-in-the-un-system/>